

財政状況の公表（平成17年11月公表 平成17年度上半期の財政状況）

平成17年度の一般会計予算の歳入では、16年度決算見込みや景気動向などをふまえ、前年度に比べ、特別区税や特別区交付金などの増収を見込みました。また国・都支出金は、保育園負担金などが減少したものの、生活保護費や支援費の補助金が増加したことにより、全体として増なっています。

歳出では、計画的な人員削減により人件費が減少しました。また、投資的経費は、「(仮称)北部防災公園」や区立学校の校庭の芝生化などにより増加しています。

このページでは、今年度上半期の執行状況や、基金の状況、区債の状況などについてお知らせします。

金額は、表示単位未満で四捨五入しています。このため、収入率、執行率、構成比の数値は、表示されている数値から算出した値とは一致しないことがあります。

各会計の予算執行状況

一般会計および各特別会計の執行状況

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	934億円	391億円	41.8%	379億円	40.6%
用地特別会計	54億円	0億円	0.0%	0億円	0.0%
国民健康保険事業特別会計	289億円	113億円	39.2%	118億円	40.7%
老人保健医療特別会計	246億円	105億円	42.6%	104億円	42.3%
介護保険特別会計	160億円	70億円	43.9%	60億円	37.8%

一般会計予算の執行状況

9月30日現在の執行状況を見ると、歳入では特別区税の収入率が、昨年度と比べ2.8ポイント低くなっています。これは、全期前納分(第1期(6月)に1年分をまとめて納税するもの)が昨年より減少した影響によるものです。

また、歳出の執行率は、昨年と比べて6.4ポイント低くなっています。

一般会計の歳入、歳出（目的別）の執行状況は次のとおりです。

一般会計予算執行状況の歳入内訳

歳入	予算現額(億円)	収入済額(億円)	収入率(%)
特別区税	271	102	37.7
特別区交付金	278	125	45.0
地方消費税交付金・利子割交付金等	78	55	70.0
負担金、使用料及び手数料	30	16	52.3
国・都支出金	155	58	37.7
諸収入	27	4	14.5
特別区債	57	0	0.0
その他	38	31	82.6
歳入合計	934	391	41.8

補正予算のあらまし

当初予算が成立した後、施策の変更が必要となったり、社会経済状況が変わった場合に、追加や修正をするための予算が補正予算です。

平成17年度上半期(4月～9月)には次のとおりの補正を行いました。

9月(第2回臨時会)

一般会計

1億1,464万9千円の追加補正を行いました。9月11日に行われた衆議院議員選挙に伴う経費の増額です。

9月(第3回臨時会)

一般会計

58億3,149万円の追加補正を行いました。その主な内容は、シティテレビ中野の未受信地域解消のための工事費等の助成、介護保険制度改正に伴う地域包括支援センター運営協議会の設置、江古田の森保健福祉施設用地取得、介護保険基盤整備助成、耐震診断等助成、若宮小学校の校庭芝生化の面積の拡大、財政調整基金の積立などに対応するためです。

用地特別会計

41億5,038万9千円の追加補正を行いました。江古田の森保健福祉施設用地を一般会計で取得するため区債の償還に対応するものです。

介護保険特別会計

2億1,994万8千円の追加補正を行いました。介護保険制度改正に伴うコンピューターシステムの改修と、国や都などの負担金の返還などに対応するためです。

区債の状況

区債は、将来にわたって区の財産となる土地の買い入れや、公共施設の建設などの財源として発行するもので、いわゆる借金です。発行にあたっては将来の財政負担が過大とならないよう注意が必要です。

9月30日現在の借入現在高は、3月末に比べて9億円減少し、521億円です。

区債の状況

区債の種類(発行目的)	9月末現在高(億円)	構成比(%)
総務債(土地の取得、庁舎の整備などに)	72	13.8
民生債(社会福祉施設の建設などに)	79	15.2
土木債(橋りょう・公園の整備などに)	69	13.3
教育債(小中学校の耐震補強、社会教育施設の建設などに)	63	12.0
公債費	24	39.3
その他	9	24.4
歳出合計	379	40.6

一時借入金

税などの収入時期と様々な経費の支出時期が一致しないなど、収支のバランスがとれず、一時的に支払いに必要な現金が不足するようなとき、税収などがあった場合すみやかに返済することを条件に銀行などから借りるお金のことを一時借入金といいます。

平成17年度上半期には、一時借入金はありませんでした。

基金

基金には、年度間の財政調整を図るためにものと特定の目的のために積み立てるもの、その利子で事業を行うものなどがあります。

基金の種類、目的と9月30日の現在高は次のとおりです。3月末に比べると、年度間の財源の調整を図る財政調整基金などが増加したため、総額で12億円増加しています。これは、財政調整基金や減債基金を計画的に積み立てたことによるものです。

1. 年度間の財政調整を図るために基金

財政調整基金 84億円 (年度間の財源の調整を図るために)

減債基金 18億円 (特別区債の償還財源を確保するために)

2. 特定の目的のために積み立てる基金

中野刑務所跡地防災公園建設基金 10億円 (中野刑務所跡地に防災公園を建設するために)

社会福祉施設整備基金 7億円 (社会福祉施設の整備・建設のために)

義務教育施設整備基金 6億円 (義務教育施設の整備・建設のために)

区営住宅整備基金 5億円 (区営住宅の整備のために)

災害対策基金 3億円 (大規模災害における被災者の救援等のために)

介護給付費準備基金 8億円 (介護保険給付費の次年度以降の財源のために)

3. その利子で事業を行うもの

平和基金 1億円 (平和事業のために)

合計 142億円(本年3月末は130億円)

区の財産

土地は、丸山一丁目の区有地を売却したことにより3月末に比べ、324.31平方メートル減少しました。建物は、旧大和北保育園と旧あけぼの保育園の民営化により民間事業者に譲渡したことなどで1,149.62平方メートル減少しました。

詳しくは、次の表のとおりです。

財産の種類	9月末現在	3月末
土地	110万2,397.22平方メートル	110万2,721.53平方メートル
建物	50万1,107.98平方メートル	50万2,257.60平方メートル
備品(50万円以上)	2,292点	2,291点

区民のみなさんの区税負担

区税には、区民のみなさんが月ごとに、あるいは年4回に分けて納める特別区民税のほかに、特別区たばこ税、軽自動車税があります。

今年9月30日現在の特別区民税課税総額は、245億168万円です。これを区民1人あたり、1世帯あたりの負担額でみると次のとおりとなります。

・1人あたり 79,404円(昨年9月末は78,595円)

・1世帯あたり 138,706円(昨年9月末は138,397円)

平成17年10月1日現在の人口308,570人、世帯176,645世帯で算出(外国人登録者人数・世帯含む)